

実証的共同研究の成果と 今後の取組について

令和2年5月

総務省 行政評価局 政策評価課

望ましい政策プロセスと実証的共同研究のねらい

【望ましい政策立案とは】

- ・ 政策目的達成のため、解決すべき課題をデータ等のエビデンスを用いて的確に把握している。
- ・ 当該課題の解決に向け、論理的考察とエビデンスに基づいて適切な手段を取捨選択している。

【望ましい政策実施とは】

- ・ 実施されている政策の状況をモニタリングし、エビデンスを用いた適切な進捗管理を行っている。
- ・ ICT等を活用して、社会の変化を速やかに捉え、政策に反映させている。効率的で信頼性の高いデータ収集及び分析を行っている。

【望ましい政策評価・改善とは】

- ・ 実施及び評価段階で収集したエビデンスを基にしつつ、可能な限り外部要因等を排除するなどして得られた、より頑健なエビデンスも踏まえて評価を行うことで、解決すべき課題に向け、より適切な手段の選択を行うなど、政策の精度を高める取組を行っている。



ねらい

行政評価局が各府省の政策プロセスにおける種々の疑問に寄り添い、EBPMというツールを入口にして共に調査・研究を行うことで、上記の望ましい政策プロセスの営みの浸透・定着を図る。

これまでの実証的共同研究（実績）

「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議決定）

EBPMのリーディングケースの提示を目指し総務省行政評価局、関係府省及び学識経験者による政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を実施。

<これまでの実証的共同研究のテーマ>

○平成30年度（予算額8,500万円）：

- ① IoTサービス創出支援事業（総務省）
- ② 女性活躍推進（内閣府、厚生労働省）
- ③ 競争政策における広報（公正取引委員会）
- ④ 訪日インバウンド施策（観光庁、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

○令和元年度（予算額8,700万円）：

- ① 競争政策における広報【継続】（公正取引委員会）
- ② 地方公共団体の行動変容につながる効果的な普及啓発手法（環境省）
- ③ 財政教育プログラム（財務省）

令和元年度の実証的共同研究の概要①

競争政策における広報（継続）【公正取引委員会】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・競争政策に対する幅広い国民の理解度や関心等の向上を目的として、「消費者セミナー」、「独占禁止法教室」及び「有識者懇談会」（以下「セミナー等」という。）を行っている。
知りたかったこと	<ul style="list-style-type: none">・昨年度のデータのみではエビデンスとして不十分。このため、2年度分の結果を統合して、広報施策の効果を知りたい。・セミナー等で職員が講師を務めているが、ハイパーフォーマー（高業績者）の講師を特定し、理解度向上等のアウトカムの改善に必要なスキル等を知りたい。
調査・分析内容	<ul style="list-style-type: none">・セミナー等について、参加人数、参加者の属性、内容の違い（例：シミュレーションゲームと呼ばれる演習のあり・なし）等により、理解度や一定期間後の認識・行動がどのように異なるかについて、RCT（ランダム化比較試験）（注）の手法も取り入れ、こういった要素によって効果に違いが生じるかを分析した。
分かったこと	<ul style="list-style-type: none">・セミナー等の参加者数の増加が理解度や満足度を低下させる傾向があること、所要時間は120分以内が望ましいこと、参加者が若年である場合には講義内容にシミュレーションゲームを取り入れた方が良いことなど、今後の業務改善の根拠とできる信頼度の高い情報を得ることができた。・満足度や理解度をより高めるハイパーフォーマーを特定することができた。今後、当該職員からのヒアリング等を通じて優れたスキルを特定し、他の職員への普及を図ることでセミナー等のレベルアップを図るための基礎となる情報を得ることができた。

（注） RCT（ランダム化比較試験）：施策の対象者と非対象者をランダムに振り分けて効果を測定するもの。施策の効果を正確に測定することが可能となる一方、政策実務上、施策の対象者をランダムに振り分けることは難しいことが多い。（令和元年度「競争政策における広報の効果測定に係る調査・分析」報告書概要版より）

令和元年度の実証的共同研究の概要②

地方公共団体の行動変容につながる効果的な普及啓発手法【環境省】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・ 地方公共団体向けに地域経済の循環状況に関する分析資料を自動作成するパソコン用ツール「地域経済循環分析自動作成ツール」（以下「ツール」という。）を環境省ホームページ上で無償提供している。
知りたかったこと	<ul style="list-style-type: none">・ ツールの普及の阻害要因が団体の認知・ダウンロード・活用のどの段階にあるかを把握し、効果的な普及啓発手法を知りたい。・ 今後、類似の普及啓発業務について、どのような方法が効果的かを知りたい。
調査・分析内容	<ul style="list-style-type: none">・ 環境省としてもツールの認知や活用実態が不明であったことから、地方公共団体のツールに対する認知、ダウンロード、活用の各段階にどのような阻害要因があるかを各市区町村へのアンケートで把握し、より効果的な普及啓発の在り方についてR C T等の手法も取り入れて分析した。
分かったこと	<ul style="list-style-type: none">・ ツールの普及には地方公共団体の環境部局が地域の経済循環を重視しているかどうかことが重要であり、人口の大きい自治体の方がよりその傾向が強いなど、団体側の認識や人口規模の違いに応じたアプローチをすることでより効果的な広報ができる可能性が明らかとなった。・ 団体によっては環境部局よりも高いニーズを有している企画部局や産業部局にもアプローチすることで、よりツールが活用される可能性があることも明らかとなった。

令和元年度の実証的共同研究の概要③

財政教育プログラム【財務省】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・小・中・高校生への主権者教育の一環として、各地の財務局職員が講師となって授業を行い、日本の社会や財政の仕組みに興味を持ち、財政を自分たちの生活に関わることとして捉え、今後の日本について考えてもらう取組として「財政教育プログラム」（以下「プログラム」という。）を行っている。
知りたかったこと	<ul style="list-style-type: none">・限られた人員で、今後も事業を継続し、開催校の拡大や授業の理解度の向上といった質と量のレベルアップを図るためにどうすればよいか知りたい。
調査・分析内容	<ul style="list-style-type: none">・プログラムにおける授業実施や講師派遣の効率的な在り方を把握し、今後より効果的な授業を実施していく検討に活用するため、授業に参加する児童・生徒の財政に対する理解度やイメージの変化等をアンケートやクイズにより把握し、授業の効果を測定・分析調査を実施した。
分かったこと	<ul style="list-style-type: none">・プログラムの実施について、授業時間は90分以上、受講人数は35人以下、実施時間は午前中、講師の年齢は20代から30代、経験は3回以上といった方法を採用することで、授業に参加した児童・生徒の理解度や満足度がより高まる可能性があるということが分かった。

実証的共同研究の成果（できたこと）

【政策立案段階】

- ・データを新規に集めずとも、入手可能な情報に基づき、行政官の経験を活かして論理を詰めるだけでも政策の改善が望める。
- ・エビデンスの活用については、例えば、好事例のあった地域との差異をよく検討する必要があるなど、単にエビデンスに飛びついたのでは有益な取組とはならない。

【政策実施段階】

- ・政策立案時の想定が、データの収集の結果有効だと裏付けられる場合も多い。
- ・政策効果を把握するアンケート調査については、調査目的に照らした十分な制度設計が必要。
- ・データを集めることにより、政策が想定していなかった実態に気づくことができた。
- ・職員自身の工夫により可能な日常業務から得られるデータを収集することでも、業務改善の土台となる情報を得ることができる。

【政策評価・改善段階】

- ・政策の効果検証により、従来の疑問が解決される一方、新たな疑問も生じ、更に調査を行う必要が生じた。こうした疑問と解決のサイクルを回すことで着実に政策を改善できる。
- ・一定の政策の節目において、本共同研究のような詳細な検証を行うことは重要。

【その他】

- ・共同研究を行った関係府省の疑問に答えることができ、担当者に効果検証をして良かったと思ってもらえることができた。

実証的共同研究の課題と今後の方向性について

(参考：令和2年度予算額 6,200万円)

- ① **【望ましい政策立案に向けて】** 各省の疑問に答える（政策の供給者側の視点）だけでは、政策目的の達成に向けたあるべき政策へと改善するのは難しいことが分かった。
⇒ マルチステークホルダーの考え方に基づき、受益者（直接・間接）、協力者たる事業者など、政策を取り巻く関係者の視点からも検討できる工夫を行い、政策の精度を高めていくことが必要ではないか。
- ② **【望ましい政策実施に向けて】** 社会の変化を速やかに捉えること、また、効率的で信頼性の高いデータ収集及び分析ができる仕掛けが必要であると実感。
⇒ スマートフォンの活用など現場でも取り入れやすい実証が必要ではないか。
- ③ **【望ましい政策評価と改善に向けて】** これまでに共同研究で取り上げた政策について、得られたエビデンスを踏まえ、関係府省にどのような行動変容があったのか不明。
⇒ フォローアップを行い、本研究の効果と課題を検証することが必要ではないか。
- ④ **【実証的共同研究の役割を高めるには】** 共同研究の当事者である関係府省の担当者以外にEBPMやあるべき政策プロセスの有効性を十分理解してもらうことができていない。
⇒ 研究から得られたエビデンスを分かりやすく伝えるツールキットの作成、研修を通じた周知など、分かりやすく、活用しやすい形で各府省へ伝える工夫の検討と実行が必要ではないか。